

ベニズワイガニ日本海 4. 地域の持続性

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 水産研究・教育機構 公開日: 2025-03-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 玉置, 泰司, 半沢, 祐大, 宮田, 勉, 神山, 龍太郎, 三木, 奈都子, 竹村, 紫苑, 棧敷, 孝浩, 三谷, 卓美, 渡邊, りよ メールアドレス: 所属:
URL	https://fra.repo.nii.ac.jp/records/2013791

4. 地域の持続性

概要

漁業生産の状況（4.1）

日本海系群のベニズワイガニは、かご漁業（新潟、兵庫、鳥取、島根）で大部分が獲られている。漁業収入はやや高く（4.1.1.1 4点）。収益率と漁業関係資産のトレンドについては、全国平均値の会社経営体のデータを用いた結果、4.1.1.2、4.1.1.3ともに1点と低かった。経営の安定性については、収入の安定性、漁獲量の安定性ともに4点とやや高かった。漁業者組織の財政状況は赤字の組織も含まれたため4点であった。操業の安全性は5点と高かった。地域雇用への貢献は高いと判断された（4.1.3.2 5点）。労働条件の公平性については、漁業で特段の問題はなかった（4.1.3.3 3点）。

加工・流通の状況（4.2）

買受人は各市場とも取扱数量の多寡に応じた人数となっており、セリ取引、入札取引による競争原理は概ね働いている（4.2.1.1 5点）。取引の公平性は確保されている（4.2.1.2 5点）。関税は基本が6%であるが、各種の優遇措置を設けている（4.2.1.3 4点）。卸売市場整備計画等により衛生管理が徹底されている（4.2.2.1 5点）。仕向けは高級消費用及び中級消費用である（4.2.2.2 4点）。労働条件の公平性も特段の問題はなかった（4.2.3.3 3点）。以上より、本地域の加工流通業の持続性は高いと評価できる。

地域の状況（4.3）

先進技術導入と普及指導活動は盛んに行われており（4.3.1.2 5点）、物流システムは整っていた（4.3.1.3 は5点）。地域の住みやすさは全体平均で3点であった（4.3.2.1）。水産業関係者の所得水準はやや高かった（4.3.2.2 4点）。漁具漁法及び加工流通技術における地域文化の継続性が認められる（4.3.3.1 及び 4.3.3.2 5点）。

評価範囲

① 評価対象漁業の特定

大臣許可指定漁業である日本海べにずわいがに漁業（島根県、鳥取県、兵庫県、新潟県）、知事許可であるべにずわいがにかご漁業（兵庫県、新潟県）。

② 評価対象都道府県の特定

新潟、兵庫、鳥取、島根

③ 評価対象漁業に関する情報の集約と記述

評価対象都道府県における水産業並びに関連産業について、以下の情報や、その他後述する必要な情報を集約する。

- 1) 漁業種類、制限等に関する基礎情報
- 2) 過去 10 年分の年別水揚げ量、水揚げ額
- 3) 漁業関係資産
- 4) 資本収益率
- 5) 水産業関係者の地域平均と比較した年収
- 6) 「住みよさランキング」（東洋経済新報社 2019）による各県沿海市の住みよさ偏差値

4.1 漁業生産の状況

4.1.1 漁業関係資産

4.1.1.1 漁業収入のトレンド

漁業収入の傾向として、4.1.2.1 で算出したベニズワイガニ日本海系群の漁獲金額データを利用した。過去 10 年のうち上位 3 年間の評価対象漁業（かにかご漁業）による漁獲金額の平均と参照期間のうち直近年（2015 年）の漁獲金額の比率を各県（新潟県・兵庫県・鳥取県・島根県）について算出したところ、それぞれ 1.05、1.06、0.93、0.66 となった。配点基準にしたがって各県の点数（新潟県: 5 点、兵庫県: 5 点、鳥取県: 4 点、島根県: 2 点）を算出し、各県の漁獲金額の比で加重平均をとった 4 点を、全体の点数として配点する。

1点	2点	3点	4点	5点
50%未満	50-70%	70-85%	85-95%	95%を超える

4.1.1.2 収益率のトレンド

漁業経営調査報告（農林水産省 2014～2018）には、漁業種類別かつ都道府県別のデータはないため、実態と異なる可能性はあるものの、漁業種類別のデータを用いて分析を実施する。2017 年の漁業経営調査のうち会社経営体統計の主とする漁業種類別統計のその他の漁業 10～20 トンのカテゴリのデータを使用する。同カテゴリの 2017 年までの直近 5 年間のうち 3 年間の漁労利益はマイナスであり、収益率のトレンドは 0.1 未満となることから、1 点を配点する。

1点	2点	3点	4点	5点
0.1未満	0.1-0.13	0.13-0.2	0.2-0.4	0.4以上

4.1.1.3 漁業関係資産のトレンド

漁業経営調査報告には、漁業種類別かつ都道府県別のデータはないため、実態と異なる可能性はあるものの、漁業種類別のデータを用いて分析を実施する。2017 年漁業経営調査のうち会社経営体統計の主とする漁業種類別統計のその他の漁業 10～20 トンのカテゴリのデータを使用する。直近の漁業投下固定資本額の、2017 年までの過去 10 年の上位 3 年の額に対する割合を基準として現在の漁業投下固定資本額を評価すると 47%になる。以上より 1 点を配点する。

1点	2点	3点	4点	5点
50%未満	50-70%	70-85%	85-95%	95%を超える

4.1.2 経営の安定性

4.1.2.1 収入の安定性

漁業種類ごとの漁獲金額が公表されていないことから、農林水産省の漁業・養殖業生産統計より、各県のベニズワイガニ漁獲量に占める評価対象漁業種類（上記統計では「その他の漁業」に分類）による漁獲量の割合を年別で算出し、これを各県の魚種別漁業生産額に乗じることにより、県別漁業種類別のベニズワイガニ漁獲金額を求めた。最近 10 年間（2006～2015）の各漁業におけるベニズワイガニ漁獲金額の安定性を評価した。各県における 10 年間の平均漁獲金額とその標準偏差の比率を求めると、新潟県：約 0.09（5 点）、兵庫県：約 0.24（5 点）、鳥取県：約 0.28（3 点）、島根県：約 0.32（3 点）となった。各県の漁獲金額の比で加重平均をとった 4 点を配点する。

1点	2点	3点	4点	5点
1以上	0.40-1	0.22-0.40	0.15-0.22	0.15未満

4.1.2.2 漁獲量の安定性

ここでも農林水産省の漁業・養殖業生産統計を参照し、最近 10 年間（2006～2015）の関係県の各漁業のベニズワイガニ漁獲量の安定性を評価する。10 年間の平均年間漁獲量とその標準偏差の比率を求めると、新潟県：0.06（5 点）、兵庫県：0.07（5 点）、鳥取県：0.32（3 点）、島根県：0.18（4 点）となった。各県の漁獲量の比で加重平均をとった 4 点を、全体の点数として配点する。

1点	2点	3点	4点	5点
1以上	0.40-1	0.22-0.40	0.15-0.22	0.15未満

4.1.2.3 漁業者団体の財政状況

当該漁業の経営体は主に沿海漁協に所属しており、新潟県の沿海漁業の経常利益（都道府県単位）は赤字であった（農林水産省 2019）。兵庫県、鳥取県、島根県の沿海漁業の経常利益（都道府県単位）は黒字であった（農林水産省 2019）。配点は、新潟県が 1 点、兵庫県、鳥取県、島根県が各々 5 点となり、これらの得点を都道府県別漁獲量で加重平均して 4 点を配点する。

1点	2点	3点	4点	5点
経常収支は赤字となっているか、または情報は得られないため判断ができない	.	経常収支はほぼ均衡している	.	経常利益が黒字になっている

4.1.3 就労状況

4.1.3.1 操業の安全性

2018 年の水産業における労働災害及び船舶事故による死亡者数のうち、評価対象漁業における事故であることが特定されたか、もしくは、評価対象漁業である可能性を否定できない死亡者数は、新潟県 0 人、兵庫県 0 人、鳥取県 0 人、島根県 0 人であった（厚生労働省新潟労働局 2019, 厚生労働省兵庫労働局 2019, 厚生労働省鳥取労働局 2019, 厚生労働省島根労働局 2019, 運輸安全委員会 2019）。海面漁業従事者数は、利用可能な最新のデータ（2013 年）では、新潟県 2,579 人、兵庫県 5,334 人、鳥取県 1,320 人、島根県 3,032 人であった（農林水産省 2015）。したがって、1,000 人当たり年間死亡者数は、新潟県 0 人、兵庫県 0 人、鳥取県 0 人、島根県 0 人となる。評価対象の点数は、新潟県 5 点、兵庫県 5 点、鳥取県 5 点、島根県 5 点となり、5 点を配点する。

1点	2点	3点	4点	5点
1,000人漁期当たりの死亡事故1.0人を超える	0.75-1.0人	0.5-0.75人	0.25-0.5人	1,000人漁期当たりの死亡事故0.25人未満

4.1.3.2 地域雇用への貢献

水産業協同組合は当該漁業の所在地に住所を構えなければならないことを法的に定義づけられており（水産業協同組合法第 1 章第 5 条）、またその組合員も当該地域に居住する必要がある（同法第 2 章第 18 条）。そして漁業生産組合で構成される連合会も当該地区内に住居を構える必要がある（同法第 4 章第 88 条）。法務省ほか（2017）によれば、技能実習制度を活用した外国人労働者についても、船上において漁業を行う場合、その人数は実習生を除く乗組員の人数を超えてはならないと定められている。評価対象漁業についても上記を満たしているものと判断し、5 点を配点する。

1点	2点	3点	4点	5点
事実上いない	5-35%	35-70%	70-95%	95-100%

4.1.3.3 労働条件の公平性

労働基準関係法令違反により 2019 年 6 月 25 日現在で公表されている送検事案の件数は、新潟県において 16 件、兵庫県において 16 件、鳥取県において 3 件、島根県において 4 件であったが、すべて他産業であった（セルフキャリアデザイン協会 2019）。他産業では賃金の不払いや最低賃金以上の賃金を払っていなかった事例や外国人技能実習生に対する違法な時間外労働を行わせた事例等があったものの、べにずわいがに漁業における労働条件の公平性は比較的高いと考えられる。以上より 3 点を配点する。

1点	2点	3点	4点	5点
一部被雇用者のみ待遇が極端に悪い、あるいは、問題が報告されている	.	能力給、歩合制を除き、被雇用者によって待遇が極端には変わらず、問題も報告されていない	.	待遇が公平である

4.2 加工・流通の状況

4.2.1 市場の価格形成

ここでは各水揚げ港（産地市場）での価格形成の状況を評価する。

4.2.1.1 買受人の数

新潟県には 18 か所の魚市場がある。このうち年間取扱量が 100～500 トン未満の市場が 6 市場あるものの、6 市場は年間 500～5,000 トン未満の中規模市場、6 市場が 5,000 トン以上の市場となっている。買受人数に着目すると、50 人以上登録されている市場が 14 市場、20～50 人未満の登録が 3 市場、10～20 人未満の登録が 1 市場ある一方、買受人が 10 人未満の小規模市場はない。買受人は各市場とも取扱数量の多寡に応じた人数となっており、セリ取引、入札取引による競争原理は概ね働いている（2013 年漁業センサス、農林水産省 2015）。

兵庫県には瀬戸内海側と日本海側に合計 46 か所の魚市場がある。このうち年間取扱量が 100 トン未満の市場が 3 市場、100～500 トン未満の市場が 17 市場、500～1,000 トン未満の市場が 6 市場ある。買受人数に着目すると、50 人以上登録されている市場が 4 市場、20～50 人未満の登録が 18 市場、10～20 人未満の登録が 18 市場ある。一方 5 人未満の小規模市場が 4 市場、5～10 人未満の市場が 2 市場ある。小規模市場では、漁獲物の特性によって買受人がセリ・入札に参加しない可能性があり、セリ取引、入札取引による競争原理が働かない場合も生じる。なお、ベニズワイガニが水揚げされるのは日本海側のみである（2013 年漁業センサス、農林水産省 2015）。

鳥取県には 8 か所に魚市場があるが、このうち、ベニズワイガニが水揚げされるのは香住漁港のみであり、セリ取引、入札取引による競争原理は概ね働いている（2013 年漁業センサス、農林水産省 2015）。

島根県には 8 か所に魚市場があるが、このうちベニズワイガニが水揚げされるのは境港のみであり、2018 年のベニズワイガニの取扱量は 5,864 トンで、セリ取引、入札取引による競争原理は概ね働いている（2013 年漁業センサス 農林水産省 2015, 鳥取県 2018）。

新潟県・鳥取県・島根県では、産地市場に多くの買受人が登録されている。このことから市場の競争の原理は働いており、公正な価格形成が行われている。一方、兵庫県に

は多くの小規模市場がある。水揚げ量が少なく、自ずと仲買人も少ない。このような小規模市場では漁獲物の特性によって買受人がセリ・入札に参加しない可能性があり、セリ取引、入札取引による競争原理が働かない場合も生じる。新潟県 5 点・鳥取県 5 点・島根県 5 点、兵庫県 5 点により、5 点を配点する。

1点	2点	3点	4点	5点
利用できる情報はない	.	少数の買受人が存在する	.	多数の買受人が存在する

4.2.1.2 市場情報の入手可能性

各県が作成している卸売市場整備計画では、施設の整備、安全性確保、人の確保等と並んで、取引の公平性・競争性の確保が記載されている。水揚げ情報、入荷情報、セリ・入札の開始時間、売り場情報については公の場に掲示されるとともに、買受人の事務所に電話・ファックス等を使って連絡されるなど、市場情報は買受人に公平に伝達されている。これによりセリ取引、入札取引において競争の原理が働き、公正な価格形成が行われている(新潟 2017, 兵庫 2016, 鳥取 2002, 島根 2017)。以上より 5 点を配点する。

1点	2点	3点	4点	5点
利用できる情報はない	.	信頼できる価格と量の情報が、次の市場が開く前に明らかになり利用できる	.	正確な価格と量の情報を随時利用できる

4.2.1.3 貿易の機会

2019 年 4 月 1 日時点でのベニズワイガニを含む冷凍カニ類の実効輸入関税率は基本 6%で WTO 協定加盟国には 4%であるが(日本税関 2019)、ベニズワイガニ冷凍ものについては経済連携協定(EPA)により、多くの国で無税、インドで 0.7%となっている。非関税障壁にあたる輸入割当は存在しないが、ベニズワイガニを含むカニ類は事前確認品目に挙げられている(日本貿易振興機構 2017)。しかし、事前確認品目による輸入管理は資源保護を目的とした違法漁業によるカニの日本市場への流入を避けるためのものであり、正常な市場競争を促しているといえる(経済産業省 2018)。関税、非関税障壁を平均し、4 点を配点する。

1点	2点	3点	4点	5点
貿易の機会を与えられていない	.	何らかの規制により公正な競争になっていない	.	実質、世界的な競争市場に規制なく参入することが出来る

4.2.2 付加価値の創出

ここでは加工流通業により、水揚げされた漁獲物の付加価値が創出される状況の評価

する。

4.2.2.1 衛生管理

新潟県では、「第 10 次新潟県卸売市場整備計画」に則り、県内の産地卸売市場及び小規模市場は、県及び市町村が定める衛生基準に照らして管理されている(新潟県 2017)。

兵庫県では、「兵庫県卸売市場整備計画（第 11 次）」に則り、県内の産地卸売市場及び小規模市場は、県及び市町村が定める衛生基準に照らして管理されている(兵庫県 2016)。また、「兵庫県食品衛生管理プログラム」を制定し、衛生管理の徹底を図っている（兵庫県 2002）。

鳥取県では、「鳥取県卸売市場整備計画（第 7 次）」に則り、県内の産地卸売市場及び小規模市場は、県及び市町村が定める衛生基準に照らして管理されている(鳥取県 2002)。また、「鳥取県 HACCP 適合施設認定制度」を制定し、衛生管理の徹底を図っている（鳥取県 2019）。

島根県では、「島根県卸売市場整備計画（第 10 次計画）」に則り、県内の産地卸売市場及び小規模市場は、県及び市町村が定める衛生基準に照らして管理されている(島根県 2017)。また、「安全で美味しい島根の県産品認証制度」（愛称：美味しまね認証制度）を制定し、衛生管理の徹底を図っている（島根県 2009）。

各県とも、5 年に一度改定される卸売市場整備計画に則り、産地卸売市場及び小規模市場は、県及び市町村が定める衛生基準に照らして管理されている。また、各県とも、食品の安全性を確保するための自主的管理認定制度を制定しており、県・市町村の衛生基準の徹底とあわせて衛生管理が徹底されている。なお、2018 年 6 月 13 日に食品衛生法等の一部が改正され、全ての食品等事業者を対象に HACCP に沿った衛生管理に取り組むこととなったため、自主的管理認定制度についての取り扱いが変更される場合もあると思われる。以上より 5 点を配点する。

1点	2点	3点	4点	5点
衛生管理が不十分で問題を頻繁に起こしている	.	日本の衛生管理基準を満たしている	.	高度な衛生管理を行っている

4.2.2.2 利用形態

濱田（2011）によれば、「ベニズワイガニはもっぱらカニ肉製品などの加工原料として利用され、姿売りは産地で若干見られる程度である。」とされ、「カニ加工業者は、ベニズワイガニのあらゆる部位を製品化し、さまざまな製品を開発した。付加価値製品は多様性に富んでいる。例えば、棒肉だけでなく、爪肉、甲羅（カニグラタン用）、フレーク、缶詰、チキン・キトサンなどがある。」と、報告されている。一般的にカニの加

工品は価格が高く（輸入原料も含む）、国産のカニ加工品となれば大衆加工品とはいいい難く、高級消費用と中級消費用の中間と判断し、4点を配点する。

1点	2点	3点	4点	5点
魚粉/動物用餌/餌料	.	中級消費用（冷凍、大衆加工品）	.	高級消費用（活魚、鮮魚、高級加工品）

4.2.3 就労状況

4.2.3.1 労働の安全性

平成30年の水産食料品製造業における労働災害による死傷者数は、新潟県16人、兵庫県20人、鳥取県17人、島根県6人であった（厚生労働省2019）。水産関連の食料品製造業従事者数は、利用可能な最新のデータ（平成30年）では、新潟県3,541人、兵庫県5,938人、鳥取県1,964人、島根県1,490人であった（経済産業省2019）。したがって、1,000人当たり年間死傷者数は、新潟県4.52人、兵庫県3.37人、鳥取県8.66人、島根県4.03人となる。各県の点数は、新潟県3点、兵庫県4点、鳥取県1点、島根県3点となる。漁獲量で重みづけした平均は2.53点となるため、3点を配点する。

1点	2点	3点	4点	5点
1,000人年当たりの死傷者7人を超える	7人未満6人以上	6人未満4人以上	4人未満3人以上	1,000人年当たりの死傷者3人未満

4.2.3.2 地域雇用への貢献

水産庁の平成28年度水産加工業経営実態調査（水産庁2017）によれば、評価対象県における全国平均（181社）に対する水産加工会社数の割合は、新潟県：約0.73（3点）、兵庫県：約1.40（4点）、鳥取県：約0.40（2点）、島根県：約0.94（3点）となった。以上より、漁獲量で重みづけした平均点3点を配点する。

1点	2点	3点	4点	5点
0.3未満	0.3以上0.5未満	0.5以上1未満	1以上2未満	2以上

4.2.3.3 労働条件の公平性

労働基準関係法令違反により2019年6月25日現在で公表されている送検事案の件数は、新潟県において16件、兵庫県において16件、鳥取県において3件、島根県において4件であったが、すべて他産業であった（セルフキャリアデザイン協会2019）。他産業では賃金の不払いや最低賃金以上の賃金を払っていなかった事例や外国人技能実習生に対する違法な時間外労働を行わせた事例等があったものの、ベニズワイガニに関わる加工・流通における労働条件の公平性は比較的高いと考えられる。以上より3点を配点する。

1点	2点	3点	4点	5点
一部被雇用者のみ待遇が極端に悪い、あるいは、問題が報告されている	.	能力給、歩合制を除き、被雇用者によって待遇が極端には変わらず、問題も報告されていない	.	待遇が公平である

4.3 地域の状況

4.3.1 水産インフラストラクチャ

4.3.1.1 製氷施設、冷凍・冷蔵施設の整備状況

新潟県における冷凍・冷蔵倉庫数は 123 工場、冷蔵能力は 97,107 トン（冷蔵能力を有する 1 工場当たり 830 トン）、1 日当たり凍結能力 7,908 トン、冷凍能力を有する 1 工場当たり 1 日当たり凍結能力 111 トンである。水揚げ量に対する必要量を満たしている（2013 年漁業センサス，農林水産省 2015）。

兵庫県における冷凍・冷蔵倉庫数は 203 工場、冷蔵能力は 688,242 トン（1 工場当たり 3,390 トン）、1 日当たり凍結能力 6,728 トン、1 工場当たり 1 日当たり凍結能力 33.1 トンである。水揚げ量に対する必要量を満たしている（2013 年漁業センサス，農林水産省 2015）。

鳥取県における冷凍・冷蔵倉庫数は 64 工場、冷蔵能力は 122,982 トン（1 工場当たり 1,922 トン）、1 日当たり凍結能力 2,240 トン、1 工場当たり 1 日当たり凍結能力 35 トンである。水揚げ量に対する必要量を満たしている（2013 年漁業センサス，農林水産省 2015）。

島根県には 8 か所に魚市場がある。このうち年間取扱量が 100～500 トン未満の市場が 1 市場あるものの、5 市場は年間 1,000～5,000 トンの中規模市場、2 市場が 5,000 トン以上の市場となっている。市場買受人数に着目すると、50 人以上登録されている市場が 7 市場、20～50 人未満の登録が 1 市場あり、セリ取引、入札取引参加する買受人は比較的多い（2013 年漁業センサス，農林水産省 2015）。

各県ともに、好不漁によって地域間の需給アンバランスが発生することもあるが、商行為を通じて地域間の調整は取れている。地域内における冷凍・冷蔵能力は水揚げ量に対する必要量を満たしている。4 県とも 5 点であり、総合評価は 5 点である。

1点	2点	3点	4点	5点
氷の量は非常に制限される	氷は利用できるが、供給量は限られ、しばしば再利用されるか、溶けかけた状態で使用される	氷は限られた形と量で利用でき、最も高価な漁獲物のみに供給する	氷は、いろいろな形で利用でき、氷が必要なすべての魚に対して新鮮な氷で覆う量を供給する能力がある	漁港において氷がいろいろな形で利用でき、冷凍設備も整備されている

4.3.1.2 先進技術導入と普及指導活動

新潟県におけるべにずわいがにかご漁業では、新潟県水産海洋研究所の指導を受けつつ、漁協が加工事業の運営指針として「加工品製造・管理・運営マニュアル」の作成を検討している（能生・糸魚川地区地域水産業再生委員会 2019）。兵庫県日本海側におけるべにずわいがにかご漁業では、漁船や荷捌き場における冷却海水装置が導入されている（稲葉 2009, 兵庫県広域水産業再生委員会但馬広域部会 2019）。鳥取県におけるべにずわいがにかご漁業では、省エネ・高鮮度機能型漁船の建造が検討されている（境港市地域水産業再生委員会 2019）。島根県におけるかご漁業では、町と漁協が中心となって冷蔵冷凍技術及び装置、そして、蓄養施設の整備が検討されている（島根県地域水産業再生委員会 2019）。以上より 5 点を配点する。

1点	2点	3点	4点	5点
普及指導活動が行われていない	.	普及指導活動が部分的にしか行われていない	.	普及指導活動が行われ、最新の技術が採用されている

4.3.1.3 物流システム

Google Map により漁港と中央卸売市場、貿易港、空港等の地点までかかる時間を検索すると、幹線道路を使えば複数の主要漁港から中央卸売市場への所要時間は遅くとも 2 時間前後であり、ほとんどの漁港から地方卸売市場までは 30 分前後で到着できる。また空港、貿易港までも遅くとも 2 時間前後で到着でき、経営戦略として自ら貿易の選択肢を選ぶことも可能である。以上より 5 点を配点する。

1点	2点	3点	4点	5点
主要物流ハブへのアクセスがない	.	貿易港、空港のいずれかが近くにある、もしくはそこへ至る高速道路が近くにある	.	貿易港、空港のいずれもが近くにある、もしくはそこへ至る高速道路が近くにある

4.3.2 生活環境

4.3.2.1 地域の住みやすさ

地域の住みやすさの指標となる、「住みよさランキング」（東洋経済新報社 2019）による住みよさ偏差値の各県沿海市の平均値を用いて評価した。住みよさ偏差値の値は、新潟県 51.51、兵庫県 50.05、鳥取県 52.30、島根県 49.83 であり、平均値は 50.92 となり、3 点を配点する。

1点	2点	3点	4点	5点
「住みよさランキング」総合評価偏差値が47以下	「住みよさランキング」総合評価偏差値が47－49	「住みよさランキング」総合評価偏差値が49－51	「住みよさランキング」総合評価偏差値が51－53	「住みよさランキング」総合評価偏差値が53以上

4.3.2.2 水産業関係者の所得水準

ベニズワイガニを漁獲する漁業の所得水準は、実態と異なる可能性はあるものの、そのほかの漁業の数値を用いると持代（歩）数 1.0 の従業員 1 人あたり月給が新潟 458,029 円、鳥取 783,627 円であった。兵庫と島根は全国平均を用いると 346,651 円であった（国土交通省 2018）。これに対して、企業規模 10～99 人の男性平均値月給と比較すると、新潟 318,817 円、鳥取 291,883 円、兵庫 367,617 円、島根 308,983 円であり（厚生労働省 2017）、新潟 4 点、鳥取 5 点、兵庫 3 点、島根 4 点である。また国税庁の平成 29 年度「民間給与実態統計調査結果」第 7 表企業規模別及び給与階級別の給与所得者数・給与額（役員）によると、全国の資本金 2,000 万円未満の企業役員の平均月給与額は 473,167 円となっており、そのほかの漁業役員の持代（歩）数は 1.12 となっているため、月給は新潟 512,992 円（3 点）、鳥取 877,662 円（5 点）で、兵庫と島根は 388,249 円（2 点）となる（国税庁 2018）。船員と役員を平均して各県の評点とする。各県の評点を県ごとの漁獲量で加重平均し、総合得点は 4 点となる。

1点	2点	3点	4点	5点
所得が地域平均の半分未満	所得が地域平均の50-90%	所得が地域平均の上下10%以内	所得が地域平均を10-50%超える	所得が地域平均を50%以上超える

4.3.3 地域文化の継承

4.3.3.1 漁具漁法における地域文化の継続性

べにずわいがにかご漁業は、昭和 37 年に富山県魚津市の浜多虎松により開発され、同年試験操業が行われた（富山水試 1962, 高松 2003）。その後 1967 年新潟・鳥取、1968 年兵庫、1969 年京都・福井、1970 年石川・島根・山口、1972 年秋田、1975 年山形、1978 年青森に広がった（土井 1988）。山陰沖におけるベニズワイガニ漁業は、1967 年に鳥取県境港において、富山方式によるかご漁法を「漁村青壮年婦人活動実績発表」を参考に隠岐島西沖において試験操業を実施し、好成績であったので 3 隻が着業した（土井 1988）。各県において知事許可漁業として営まれていたが、1990 年に規制水域における操業は農林水産大臣承認漁業とされ、2002 年から大臣許可漁業となった。鳥取県水産試験場（1986）によると、兵庫県は 15～20 トン級の小型船が最も多く、鳥取県はすべて 90～99 トンの大型船で、島根県は 90～99 トン級が最も多いが 40～50 トン級の中型船もかなりある、と各県の特徴を述べた上で、漁船規模の大小は漁場の選択や漁業の形態に影響するもので、同じかご漁業でも操業方式には 3 県でそれぞれ特徴があることがうかがえるとしている。これらの経緯は、伝統的な漁具漁法を継承しつつ発展してきた地域の漁業を示しており、5 点を配点する。

1点	2点	3点	4点	5点
漁具・漁法に地域の特徴はない	.	地域に特徴的な、あるいは伝統的な漁具・漁法は既に消滅したが、復活保存の努力がされている	.	地域に特徴的な、あるいは伝統的な漁具・漁法により漁業がおこなわれている

4.3.3.2 加工流通技術における地域文化の継続性

小谷（2005）によれば、「境港でゆでがに原料として使用されているベニズワイガニは、県外からの移入、外国からの輸入が用いられている。脱甲後部位別に解体し、煮熟もしくは蒸煮する。脚部は身を取り出し棒肉としてチルドもしくは冷凍流通される。肩部は採肉機にかけて落とし身またはフレークとして身を外し二次加工用の素材となる。」と報告されている。一方で、境漁港はベニズワイガニの水揚げ量日本一であり、全国での水揚げ量の約6割を占めている。1月中旬にはカニ感謝祭があり、10月には境港水産まつりが催され、カニ汁やカニがふるまわれる。地元では「ベニガニ」と呼ばれて親しまれている。ボイルした鮮度の高いものをそのまま食べるのが一番だが、鮮度落ちが早いためほとんどが加工用にされるとされ、小谷（2005）の記述とはやや異なっている。加工は多岐にわたり、ボイルした親爪を半剥きにしたものは天ぷらやフライに、ボイルした足肉を身出したものは寿司ネタや刺身、野菜サラダ等に、ボイルした足肉・肩肉はカニ玉や酢の物、シュウマイやグラタンに、カニ爪フライやカニグラタンなど、調理後に冷凍され加熱後すぐに食べられる商品も多い。ベニズワイガニを使ったレシピ集の配布等を積極的に行い、普及を図っている（境港市産地協議会 2020）。

現在では生から生産するかにみそは、ベニズワイガニを原料としたかにみそが主体となっている。兵庫県香住の老舗加工業者では年間約100トンの製品を生産しており、香住産ベニズワイガニの生原料と鳥取境港産冷凍原料を使用している（楠田 2005）。香住漁港では生きたままカニを水揚げし、「鮮度が良く刺し身でも焼いてもしゃぶしゃぶでも絶品」との報道もある（日本経済新聞 2019）。近年では、秋田県、山形県、富山県等でもブランド化と地産地消が進められており、新潟県では能生漁港のベニズワイガニが「マリンドリーム能生」での直売により、有名になっている。

以上のように資源が開発されてからの時間は短いものの、地域の伝統的な加工調理法が根付いてきていることから、5点を配点する。

1点	2点	3点	4点	5点
加工・流通技術で地域に特徴的な、または伝統的なものはない	.	地域に特徴的な、あるいは伝統的な加工・流通技術は既に消滅したが、復活保存の努力がされている	.	特徴的な、あるいは伝統的な加工・流通がおこなわれている地域が複数ある

引用文献

- 土井捷三郎(1988)「ベニズワイかご漁業の概況」、『昭和 60～62 年度地域重要新技術開発促進事業報告書 ベニズワイの資源と生態に関する研究報告書 地先資源の漁場形成要因評価技術、日本海産重要かに類の資源と生態に関する研究』、p.1
- 濱田武士 (2011) 15 ズワイガニ、ベニズワイガニ、主要水産物の需給と流通改訂版、東京水産振興会
- 法務省・厚生労働省・水産庁 (2017) 特定の職種及び作業に係る技能実習制度運用要領－漁船漁業職種及び養殖職種に属する作業の基準について
https://www.otit.go.jp/files/user/docs/abstract_159.pdf 2019 年 8 月 6 日閲覧
- 兵庫県 (2002) 兵庫県食品衛生管理プログラム
<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kf14/documents/documents/haccp.html>
- 兵庫県 (2016) 兵庫県卸売市場整備計画(第 11 次) (平成 28 年 4 月)
- 兵庫県広域水産業再生委員会但馬広域部会 (2019) 浜の活力再生広域プラン.
http://www.jfa.maff.go.jp/j/bousai/hamaplan/attach/pdf/22.hyogo_kouiki/ID2122003_hyogo_koiki_tanba.pdf
- 稲葉貴之 (2009) ベにずわいがにかご漁業の未来を信じて～資源回復を目指した収益性改善の取り組み～. 全国青年・女性漁業者交流大会資料.
<https://www.zengyoren.or.jp/ninaite/kouryu/download.php?docid=768>
- 経済産業省 (2018) カニの輸入管理 (事前確認・通関時確認)
http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/03_import/07_kani/kani.html
2018 年 3 月 15 日閲覧
- 経済産業省 (2019) 工業統計. 経済産業省
- 国土交通省 (2018) 平成 29 年度船員労働統計調査. 国土交通省
- 国税庁 (2018) 平成 29 年度「民間給与実態統計調査結果」
- 厚生労働省 (2017) 平成 28 年度賃金構造基本統計調査
- 厚生労働省 (2019) 平成 30 年業種別局別労働災害発生状況 (12 月末累計), 厚生労働省 [https://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/tok/h30_sisyou\(kakutei\).xls](https://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/tok/h30_sisyou(kakutei).xls)
- 厚生労働省兵庫労働局 (2019) 平成 30 年業種別労働災害発生状況 (平成 30 年確定), 厚生労働省
- 厚生労働省新潟労働局 (2019) 平成 30 年業種別労働災害発生状況 (平成 30 年確定), 厚生労働省
- 厚生労働省島根労働局 (2019) 平成 30 年業種別労働災害発生状況 (平成 30 年確定), 厚生労働省
- 厚生労働省鳥取労働局 (2019) 平成 30 年業種別労働災害発生状況 (平成 30 年確定), 厚生労働省

小谷幸敏 (2005) ゆでがに (ベニズワイ) , 全国水産加工品総覧, pp.214～216

楠田忍 (2005) かにみそ, 全国水産加工品総覧, pp.224～227

日本貿易振興機構 (2017) 水産物全般の輸入手続き <https://www.jetro.go.jp/world/qa/04M-010913.html>、2018 年 3 月 15 日閲覧)

日本経済新聞 (2019) ベニズワイガニ、1 匹最高 10 万円 兵庫・香住漁港で日本海に秋到来(2019/9/4)
https://www.nikkei.com/article/DGXMZO49409230U9A900C1QM8000/?n_cid=SPTMG002

日本税関 (2019) 輸入統計品目表 (実行関税率表) 実行関税率表 (2019 年 4 月 1 日版) http://www.customs.go.jp/tariff/2019_4/data/j_03.htm、2019 年 5 月 7 日

新潟県 (2017) 第 10 次新潟県卸売市場整備計画

能生・糸魚川地区地域水産業再生委員会 (2019) 浜の活力再生プラン.
http://www.jfa.maff.go.jp/j/bousai/hamaplan/attach/pdf/12.niigata/ID1112012_niigata_nouitoigawa.pdf

農林水産省 漁業・養殖業生産統計 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kaimen_gyosei/

農林水産省 漁業産出額 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/gyogyo_seigaku/

農林水産省 (2014～2018) 平成 25 年～平成 29 年度漁業経営調査

農林水産省 (2015) 2013 年漁業センサス 第 8 巻流通加工業に関する統計, 農林水産省

農林水産省 (2019) 平成 29 年度水産業協同組合統計表 (都道府県知事認可の水産業協同組合)

境港市地域水産業再生委員会(2019) 浜の活力再生プラン.
http://www.jfa.maff.go.jp/j/bousai/hamaplan/attach/pdf/24.tottori/ID1124003_tottori_sakaiminato.pdf

境港市産地協議会(2020) 境港ベニガニ有志の会推薦「境港のカンタン時短ベニズワイガニレシピ」
<http://www.sakaiminato.net/site2/page/suisan/conents/news/150/034/attach01.pdf>

セルフキャリアデザイン協会 (2019) 労働基準関係法令違反に係る公表事案企業検索サイト <https://self-cd.or.jp/violation>

島根県 (2009) 安全で美味しい島根の県産品認証制度 (平成 21 年)
<https://www.pref.shimane.lg.jp/life/syoku/anzen/oishimane/>

島根県 (2017) 島根県卸売市場整備計画(第 10 次計画)

島根県地域水産業再生委員会 (2019) 浜の活力再生プラン.
http://www.jfa.maff.go.jp/j/bousai/hamaplan/attach/pdf/25.shimane/ID1125006_shimane_okinoshima.pdf

- 水産庁 (2017) 平成 28 年度水産加工業経営実態調査 <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00502001&tstat=000001021822&cycle=8&month=0&tclass1=000001034272&tclass2=000001098915>
- 高松賢二郎 (2003) 「ベニズワイガニ(上) 資源管理」 漁業者が回復に挑戦、「富山湾を科学する」 富山湾水産試験場からの報告、北日本新聞 2003 年 3 月 20 日
<http://www.pref.toyama.jp/branches/1661/suisan/no19.html>
- 鳥取県 (2002) 鳥取県卸売市場整備計画(第 7 次)
- 鳥取県 (2018) 鳥取県宮境港卸売市場水産物取扱高報告書 平成 30 年
<https://www.pref.tottori.lg.jp/169056.htm>, 2020 年 7 月 20 日アクセス
- 鳥取県 (2019) 鳥取県 HACCP 適合施設認定制度 <https://www.pref.tottori.lg.jp/42073.htm>
- 鳥取県水産試験場 (1986) 「山陰沖合におけるベニズワイ籠漁業の概況」、昭和 60 年度指定調査研究 ベニズワイの生態と資源に関する研究報告書、pp.36-37
- 富山水試 (1962) ベニズワイガニ籠延縄、日本海区水産試験研究連絡ニュース、136 号, p 3. http://jsnfri.fra.affrc.go.jp/publication/news/news_101-150/news-136.pdf
- 東洋経済新報社 (2019) DataBank Series 2019,都市データパック、東京、1,731pp.
- 運輸安全委員会 (2019) 事故報告書検索 <https://jtsb.mlit.go.jp/jtsb/aircraft/index.php>、2019 年 6 月アクセス